阿波市インターネット公有財産売却（以下「公有財産売却」といいます）をご利用いただくには、以下の「誓約書」および「阿波市インターネット公有財産売却ガイドライン（以下「本ガイドライン」といいます）」をよくお読みいただき、同意していただくことが必要です。また、公有財産売却の手続きなどに関して、本ガイドラインと KSI 官公庁オークションに関連する規約・ガイドラインなどとの間に差異がある場合は、本ガイドラインが優先して適用されます。

誓約書

以下を誓約いたします。

今般、阿波市の公有財産売却に参加するに当たっては、以下の事項に相違ない旨確約のうえ、公有財産売却ガイドラインおよび貴庁における入札、契約などに係る諸規定を厳守し、公正な入札をいたします。もし、これらに違反するようなことが生じた場合には、直ちに貴庁の指示に従い、当該執行機関に損害が発生したときは補償その他一切の責任をとることはもちろん、貴庁に対し一切異議、苦情などは申しません。

1. 私は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する一般競争入札に参加させることができない者および同条第 2 項各号に該当すると認められる者のいずれにも該当しません。

2. 私は、下記の「契約の相手方として不適当な者」に該当しません。また、将来においても該当することはありません。

・暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者。

・自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

・暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

・暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

・阿波市から購入した財産を暴力団員、および暴力団関係者の利する用に供しようとする者。

3. 法人等（法人又は団体をいう。）、又はその役員等（法人等の役員又は支店若しくは営業所

等（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、前記2に掲げるいずれにも該当しません。

4. 破壊活動防止法（昭和27年法律第240号）に基づくところの破壊的団体および当該団体の役員もしくは構成員のいずれにも該当しません。

5. 私は、次に掲げる不当な行為は行いません。

- (1) 正当な理由がなく、当該入札に参加しないこと。
- (2) 入札において、その公正な執行を妨げ、または公正な価格の成立を害し、もしくは不正な利益を得るために連合すること。
- (3) 落札者が契約を締結することまたは契約者が契約を履行することを妨げること。
- (4) 契約の履行をしないこと。
- (5) 契約に違反し、契約の相手方として不相当と阿波市に認められること。
- (6) 入札に関し贈賄などの刑事事件を起こすこと。
- (7) 社会的信用を失墜する行為をなし、契約の相手方として不相当と認められること。
- (8) 天災その他不可抗力の事由がなく、履行遅延をすること。
- (9) 暴力的な要求行為を行うこと。
- (10) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行うこと。
- (11) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行うこと。
- (12) 偽計又は威力を用いて契約権者等の業務を妨害する行為を行うこと。
- (13) その他前各号に準ずる行為を行うこと。

6. 私は、貴庁の公有財産売却に係る「公有財産売却ガイドライン」、「入札説明書」、「入札公告」、「売買契約書」の各条項を熟覧し、および貴庁の現地説明、入札説明などを傾聴し、これらについてすべて承知のうえ参加しますので、後日これらの事柄について貴庁に対し一切異議、苦情などは申しません。

阿波市インターネット公有財産売却 ガイドライン

第1 公有財産売却の参加条件など

1. 公有財産売却の参加条件

（以下のいずれかに該当する方は、公有財産売却へ参加することができません）

- (1) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号または第2項各号該当すると認められる方

(参考：地方自治法施行令(抄))

(一般競争入札の参加者の資格)

第百六十七条の四 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成三年法律第七十七号)第三十二条第一項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

一 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造その他役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

四 地方自治法第二百三十四条の二第一項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

五 正当な理由がなくして契約を履行しなかつたとき。

六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行つたとき。

七 この項(この号を除く。)の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

(2) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ)又は暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である者。

(3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

(4) 暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

(5) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

(6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

(7) 阿波市から購入した財産を暴力団員、および暴力団関係者の利する用に供しようとする者。

(8) 法人等（法人又は団体をいう。）、又はその役員等（法人等の役員又は支店若しくは営業所等（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、前記（1）～（7）に掲げるいずれにも該当しません。

(9) 破壊活動防止法（昭和 27 年法律第 240 号）に基づくところの破壊的団体および当該団体の役員もしくは構成員のいずれにも該当しません。

(10) 日本語を完全に理解できない者

(11) 阿波市が定める本ガイドラインおよび KSI 官公庁オークションに関連する規約・ガイドラインの内容を承諾せず、順守できない者

(12) 公有財産の買受について一定の資格、その他の条件を必要とする場合でこれらの資格などを有していない者

2. 公有財産売却の参加に当たっての注意事項

(1) 公有財産売却は、地方自治法などの規定にのっとって阿波市が執行する一般競争入札（以下「入札」という）の手続きの一部です。

(2) 売払代金の残金の納付期限までにその代金を正当な理由なく納付しない落札者は、地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項第 5 号に該当すると見なされ、一定期間阿波市の実施する入札に参加できなくなることがあります。

(3) 公有財産売却に参加される方は入札保証金を納付してください。

(4) 公有財産売却に参加される方は、あらかじめインターネット公有財産売却システム（以下「売却システム」といいます）上の公有財産売却の物件詳細画面や阿波市において閲覧に供されている入札の公告などを確認し、関係公簿などの閲覧などにより十分に調査を行ったうえで公有財産売却に参加してください。

一般競争入札を行う物件については現状での引渡しとなるため、入札前に阿波市において、事前に購入希望財産の現物を確認し、入札に参加してください。

なお、阿波市において事前に公有財産の現物を確認しない場合、阿波市がインターネット上に掲載している財産の写真などの閲覧により、財産の状態を確認したものとみなします。

(5) 売却システムは、紀尾井町戦略研究所株式会社の提供する売却システムを採用しています。公有財産売却の参加者は、売却システムの画面上で公有財産売却の参加申し込みなど一連の手続きを行ってください。

ア. 参加仮申し込み

売却システムの売却物件詳細画面より公有財産売却の参加仮申し込みを行ってください。

イ. 参加申し込み（本申し込み）

<入札する財産が動産の場合>

入札保証金納付方法はクレジットカードに限定していますので、クレジットカードにより入札保証金を納付してください。売却システムの売却物件詳細画面より参加仮申し込み

を行った後、阿波市において参加仮申し込みの審査を行い、入札保証金の納付を確認した上で参加申し込みを受理しますので、参加申込書の提出は不要です。なお、阿波市において審査するため、本人が確認できる書類（運転免許証、保険証、パスポートの写しなど（参加者が法人の場合は、商業登記簿謄本の写し））の提出を要求することがありますので、要求があれば当該書類を提出してください。要求したにも関わらず、当該書類の提出がない場合は、参加申し込みを取り消す場合があります。

<入札する財産が不動産の場合>

入札保証金の納付方法は銀行振込とクレジットカードが選択できます。いずれかの方法で入札保証金を納付してください。売却システムの公有財産売却の物件詳細画面より仮申し込みを行った後、阿波市のホームページより「公有財産売却一般競争入札参加申込書兼入札保証金返還請求書兼口座振替依頼書（以下、「申込書」といいます）」、誓約書を印刷し、必要事項を記入・押印後、本人が確認できる書類（運転免許証、保険証、パスポートの写しなど（参加者が法人の場合は、商業登記簿謄本の写し））を添付のうえ、入札開始日の3開庁日前までに阿波市に提出してください。（郵送の場合は、入札開始日の3開庁日前必着）なお、銀行振込の場合は、入札開始日の3開庁日前までに阿波市が納付を確認できるように、阿波市が指定する金融機関に入札保証金を納付してください。

- ・複数の物件について申し込みをされる場合、公有財産売却の物件ごとに申込書が必要になりますが、添付書類である本人が確認できる書類は1通のみ提出してください。
- ・銀行振込の際の振込手数料は公有財産売却の参加申込者の負担となります。
- ・銀行振込により入札保証金を納付する場合は、阿波市が納付を確認できるまで2週間前後を要することがあります。

(6) 公有財産売却においては、特定の物件（売却区分）の売却が中止になること、もしくは公有財産売却の全体が中止になることがあります。

3. 公有財産売却の財産の権利移転などについての注意事項

(1) 落札後、契約を締結した時点で、落札者に公有財産売却の財産にかかる危険負担が移転します。したがって、契約締結後に発生した財産の破損、焼失など阿波市の責に帰すことのできない損害の負担は、落札者が負うこととなり、売払代金の減額を請求することはできません。

(2) 落札者が売払代金の残金を納付した時点で、所有権は落札者に移転します。

(3) 公有財産が動産、自動車などである場合、阿波市はその公有財産の引渡しを売払代金納付時の現状有姿で行います。

(4) 公有財産が自動車の場合、落札者は「使用の本拠の位置」を管轄する運輸支局または自動車検査登録事務所に当該自動車を持ち込み、移転登録（名義変更）の手続き等を行ってください。

(5) 阿波市は、売払代金の残金を納付した落札者の請求により、権利移転の登記を関係機

関に囑託します。

(6) 原則として、物件にかかわる調査、土壌調査およびアスベスト調査などは行っておりません。また、開発など（建築など）に当たっては、都市計画法、建築基準法および条例などの法令により、規制がある場合があるので、事前に関係機関にご確認ください。

4. 個人情報の取り扱いについて

(1) 公有財産売却に参加される方は、以下のすべてに同意するものとします。

ア. 公有財産売却の参加申し込みを行う際に、住民登録などのされている住所、氏名など（参加者が法人の場合は、商業登記簿謄本に登記されている所在地、名称、代表者氏名）を公有財産売却の参加者情報として登録すること。

イ. 入札者の公有財産売却の参加者情報およびログイン ID に登録されているメールアドレスを阿波市に開示され、かつ阿波市がこれらの情報を阿波市文書管理規程に基づき、5年間保管すること。

・阿波市から公有財産売却の参加者に対し、ログイン ID で認証されているメールアドレスに、公有財産売却の財産に関するお知らせなどを電子メールにて送信することがあります。

ウ. 落札者に決定された公有財産売却の参加者のログイン ID に紐づく会員識別番号を売却システム上において一定期間公開されること。

エ. 阿波市は収集した個人情報を地方自治法施行令第 167 条の 4 第 1 項に定める参加条件の確認または同条第 2 項に定める一般競争入札の参加者の資格審査のための措置などを行うことを目的として利用します。

(2) 公有財産売却の参加者情報の登録内容が住民登録や商業登記簿謄本の内容などと異なる場合は、落札者となっても所有権移転などの権利移転登記を行うことができません。

第 2 公有財産売却の参加申し込みおよび入札保証金の納付について

入札するには、公有財産売却の参加申し込みと入札保証金の納付が必要です。公有財産売却の参加申し込みと入札保証金の納付が確認できたログイン ID でのみ入札できます。

1. 公有財産売却の参加申し込みについて

売却システムの画面上で、住民登録などのされている住所、氏名など（参加者が法人の場合は、商業登記簿謄本に登記されている所在地、名称、代表者氏名）を公有財産売却の参加者情報として登録してください。

・法人で公有財産売却の参加申し込みする場合は、法人代表者名でログイン ID を取得する必要があります。

2. 入札保証金の納付について

(1) 入札保証金とは

地方自治法施行令第167条の7で定められている、入札する前に納付しなければならない金員です。入札保証金は、阿波市が売却区分（公有財産売却の財産の出品区分）ごとに予定価格（最低落札価格）の100分の10以上の金額を定めます。

(2) 入札保証金の納付方法

入札保証金の納付は、売却区分ごとに必要です。入札保証金は、阿波市が売却区分ごとに指定する方法で納付してください。売却区分ごとに、売却システムの公有財産売却でどの物件詳細画面でどの方法が指定されているかを確認してください。

- ・入札保証金には利息を付しません。
- ・原則として、入札開始3開庁日前までに阿波市が入札保証金の納付を確認できない場合、入札することができません。

ア. 入札する財産が動産の場合(クレジットカードによる納付)

・入札保証金納付方法はクレジットカードに限定していますので、クレジットカードにより入札保証金を納付してください。売却システムの売却物件詳細画面より公有財産売却の参加仮申し込みを行い、入札保証金を所定の手続きに従って、クレジットカードにて納付してください。阿波市において参加申し込みの審査を行い、入札保証金の納付を確認した上で参加申し込みを受理しますので、参加申込書等の提出は不要です。なお、阿波市において審査するため、本人が確認できる書類（運転免許証、保険証、パスポートの写しなど（参加者が法人の場合は、商業登記簿謄本の写し））の提出を要求することがありますので、要求があれば当該書類を提出してください。要求したにも関わらず、当該書類の提出がない場合は、参加申し込みを取り消す場合があります。クレジットカードにより入札保証金を納付する公有財産売却の参加申込者は、紀尾井町戦略研究所株式会社に対し、クレジットカードによる入札保証金納付および返還事務に関する代理権を付与し、クレジットカードによる請求処理をSBペイメントサービス株式会社に委託することを承諾します。公有財産売却の参加申込者は、公有財産売却が終了し、入札保証金の返還が終了するまでこの承諾を取り消せないことに同意するものとします。

また、公有財産売却の参加申込者は、紀尾井町戦略研究所株式会社が入札保証金取り扱い事務に必要な範囲で、公有財産売却の参加申込者の個人情報（住所、氏名、電話番号）をSBペイメントサービス株式会社に開示することに同意するものとします。

- ・VISA、マスターカード、JCB、ダイナースカード、アメリカンエクスプレスカードの各クレジットカードを利用できます。（各クレジットカードでもごく一部利用できないクレジットカードがあります）
- ・法人で公有財産売却に参加する場合、当該法人の代表者名義のクレジットカードをご使用ください。

イ. 入札する財産が不動産の場合(銀行振込またはクレジットカードによる納付)

- ・ 入札保証金の納付方法は銀行振込とクレジットカードが選択できます。いずれかの方法で入札保証金を納付してください。売却システムの公有財産売却の物件詳細画面より仮申し込みを行った後、阿波市のホームページより申込書、誓約書を印刷し、必要事項を記入・押印後、本人が確認できる書類（運転免許証、保険証、パスポートの写しなど（参加者が法人の場合は、商業登記簿謄本の写し））を添付のうえ、入札開始日の3開庁日前までに阿波市に提出してください。（郵送の場合は、入札開始日の3開庁日前必着）なお、銀行振込の場合は、入札開始日の3開庁日前までに阿波市が納付を確認できるように、阿波市が指定する金融機関に入札保証金を納付してください。
- ・ 銀行振込の際の振込手数料は公有財産売却の参加申込者の負担となります。
- ・ 銀行振込により入札保証金を納付する場合は、阿波市が納付を確認できるまで2週間前後を要することがあります。
- ・ 申込書の入札保証金納付方法欄の「銀行振込」か「クレジットカード」のいずれかに「○」をしてください。

(3) 入札保証金の没収

公有財産売却の参加申込者が納付した入札保証金は、落札者が契約締結期限までに阿波市の定める契約を締結しない場合は没収し、返還しません。

(4) 入札保証金の契約保証金への充当

公有財産売却の参加申込者が納付した入札保証金は、落札者が契約を締結した場合、契約保証金充当依頼書兼売払代金充当依頼書に基づき、地方自治法施行令第167条の16に定める契約保証金に全額充当します。

第3 入札形式で行う公有財産売却の手続き

本章における入札とは、売却システム上で入札価格を登録することをいいます。この登録は、一度しか行うことができません。

1. 公有財産売却への入札

(1) 入札

入札保証金の納付が完了したログインIDでのみ、入札が可能です。入札は一度のみ可能です。一度行った入札は、入札者の都合による取り消しや変更はできませんので、ご注意ください。

(2) 入札をなかったものとする取り扱い

阿波市は、地方自治法施行令第167条の4第1項などに規定する一般競争入札に参加でき

ない要件に該当する者が行った入札について、当該入札を取り消し、なかったものとして取り扱うことがあります。

2. 落札者の決定

(1) 落札者の決定

入札期間終了後、阿波市は開札を行い、売却区分（公有財産売却の財産の出品区分）ごとに、売却システム上の入札において、入札価格が予定価格（最低落札価格）以上でかつ最高価格である入札者を落札者として決定します。ただし、最高価格での入札者が複数存在する場合は、くじ（自動抽選）で落札者を決定します。

なお、落札者の決定に当たっては、落札者のログイン ID に紐づく会員識別番号を落札者の氏名（名称）とみなします。

ア. 落札者の告知

落札者のログイン ID に紐づく会員識別番号と落札価格については、売却システム上に一定期間公開します。

イ. 阿波市から落札者への連絡

落札者には、阿波市から入札終了後、あらかじめログイン ID で認証されたメールアドレスに、落札者として決定された旨の電子メールを送信します。

・阿波市が落札者に送信した電子メールが、落札者によるメールアドレスの変更やプロバイダの不調などの理由により到着しないために、阿波市が落札者による売払代金の残金の納付を売払代金の残金納付期限までに確認できない場合、その原因が落札者の責に帰すべきものであるか否かを問わず、契約保証金を没収し、返還しません。

・当該電子メールに表示されている整理番号は、阿波市に連絡する際や阿波市に書類を提出する際などに必要となります。

(2) 落札者決定の取り消し

入札金額の入力間違いなどの場合は、落札者の決定が取り消されることがあります。この場合、売却物件の所有権は落札者に移転しません。また、納付された入札保証金は原則返還しません。

3. 売却の決定

(1) 落札者に対する売却の決定

阿波市は、落札後、落札者に対し電子メールなどにより契約締結に関する案内を行い、落札者と契約を交わします。ただし、自動車を除く落札金額が30万円を越えない動産の場合、契約書を省略することができます。契約書を作成しない場合は、下記の「必要な書類」の受領をもって契約を締結したものとみなします。

契約の際には阿波市より契約書を送付しますので、落札者は必要事項を記入・押印のうえ、

次の書類などを添付して阿波市に直接持参または郵送してください。契約書を省略する場合でも、下記の「必要な書類」は阿波市に直接持参または郵送してください。

ア. 必要な書類

<落札した財産が動産の場合>

(ア) 本人が確認できる書類（運転免許証等の写しなど（参加者が法人の場合は、商業登記簿謄本の写し））

(イ) 契約保証金充当依頼書兼売払代金充当依頼書

(ウ) 委任状（売払代金の支払いまたは物件の引き取りを参加申込者以外の代理人が行う場合）

<落札した財産が不動産の場合>

(ア) 登録免許税法に定める登録免許税相当分の収入印紙または登録免許税を納付したことを証する領収証書（以下、「収入印紙」といいます）

(イ) 印鑑証明書

(ウ) 契約保証金充当依頼書兼売払代金充当依頼書

(エ) 委任状（売払代金の支払いまたは物件の引き取りを参加申込者以外の代理人が行う場合）

イ. 売却の決定金額

落札者が入札した金額を売却の決定金額とします。

ウ. 落札者が契約を締結しなかった場合

落札者が契約締結期限までに契約を締結しなかった場合、落札者が納付した入札保証金は返還しません。

(2) 売却の決定の取り消し

落札者が契約締結期限までに契約しなかったときおよび落札者が公有財産売却の参加仮申込みの時点で18歳未満の方など公有財産売却に参加できない者の場合に、売却の決定が取り消されます。

この場合、公有財産売却の財産の所有権は落札者に移転しません。また、納付された入札保証金は返還されません。

4. 売払代金の残金の納付

(1) 売払代金の残金の金額

売払代金の残金は、落札金額から事前に納付した契約保証金（契約保証金に充当した入札保証金）を差し引いた金額となります。

(2) 売払代金の残金納付期限について

落札者は、売払代金の残金納付期限までに阿波市が納付を確認できるよう売払代金の残金を一括で納付してください。

売払代金の残金が納付された時点で、公有財産売却の財産の所有権が落札者に移転します。売払代金の残金納付期限までに売払代金の残金全額の納付が確認できない場合、事前に納付された契約保証金を没収し、返還しません。

(3) 売払代金の残金の納付方法

売払代金の残金は次の方法で納付してください。なお、売払代金の残金の納付にかかる費用は、落札者の負担となります。また、売払代金の残金納付期限までに阿波市が納付を確認できることが必要です。売払代金の納付確認には、支払い方法によっては支払い手続きから10日程度かかる場合があります。

ア. 阿波市が指定する口座への振り込み

イ. 現金を阿波市へ直接持参

5. 入札保証金の返還

(1) 落札者以外への入札保証金の返還

落札者以外の納付した入札保証金は、入札終了後全額返還します。

なお、公有財産売却の参加申し込みを行ったものの入札を行わない場合にも、入札保証金の返還は入札終了後となります。

入札保証金返還の方法および返還に要する期間は次のとおりです。

ア. クレジットカードによる納付の場合

SB ペイメントサービス株式会社は、クレジットカードにより納付された入札保証金を返還する場合、クレジットカードからの入札保証金の引き落としを行いません。

ただし、公有財産売却の参加者などのクレジットカードの引き落としの時期などの関係上、いったん実際に入札保証金の引き落としを行い、翌月以降に返還を行う場合がありますので、ご了承ください。

イ. 銀行振込などによる納付の場合

入札保証金の返還方法は、公有財産売却の参加者が指定する銀行口座への振込のみとなります。公有財産売却の参加者（入札保証金返還請求者）名義の口座のみ指定可能です。共同入札の場合は、仮申し込みを行った代表者名義の口座のみ指定可能です。

なお、入札保証金の返還には、入札期間終了後4週間程度要することがあります。

第4 公有財産売却の財産の権利移転および引き渡しについて

阿波市は、落札後、落札者と契約を交わします。ただし、自動車を除く落札金額が30万円

を越えない動産の場合、契約書を省略することができます。

契約の際には阿波市より契約書を送付しますので、落札者は必要事項を記入・押印のうえ、次の書類などを添付して阿波市に直接持参または郵送してください。契約書を省略する場合でも、下記の書類は阿波市に直接持参または郵送してください。

<落札した財産が動産の場合>

(ア) 本人が確認できる書類（運転免許証等の写しなど（参加者が法人の場合は、商業登記簿謄本の写し））

(イ) 契約保証金充当依頼書兼売払代金充当依頼書

(ウ) 委任状（売払代金の支払いまたは物件の引き取りを参加申込者以外の代理人が行う場合）

<落札した財産が不動産の場合>

(ア) 登録免許税法に定める登録免許税相当分の収入印紙または登録免許税を納付したことを証する領収証書（以下、「収入印紙」といいます）

(イ) 印鑑証明書

(ウ) 契約保証金充当依頼書兼売払代金充当依頼書

(エ) 委任状（売払代金の支払いまたは物件の引き取りを参加申込者以外の代理人が行う場合）

その後、売払代金の残金納付確認後、落札者の請求に基づいて不動産登記簿謄本上の権利移転のみを行います。

1. 権利移転の時期

公有財産売却の財産は、売払代金の残金を納付したときに権利移転します。

2. 権利移転の手続きについて

(1) 不動産については、阿波市が売払代金の残金納付確認後落札者に「不動産表示・保存登記承諾書」を送付しますので、落札者は阿波市を管轄する法務局で所有権移転登記を行ってください。また、登記完了後、登記簿謄本または登記済証写しを阿波市に速やかに提出してください。

なお、売払代金の残金納付期限は、入札期間終了後60日以内で阿波市が定める日となります。

(2) 自動車については、落札者が自動車登録手続きを行います。落札者は「使用の本拠の位置」を管轄する陸運支局または自動車検査登録事務所に当該自動車を持ち込んでいただく必要があります。

3. 注意事項

(1) 落札後、契約を締結した時点で、落札者に公有財産売却の財産にかかる危険負担は落札者に移転します。したがって、契約締結後に発生した財産の破損、焼失など阿波市の責に

帰すことのできない損害の負担は、落札者が負うこととなり、売払代金の減額を請求することはできません。

なお、落札代金の残金を納付した時点で所有権は落札者に移転します。

(2) 公有財産売却の財産内の動産類やゴミなどの撤去などは、すべて落札者自身で適正に行ってください。

(3) 自動車の引き渡しについては、以下のとおり行います。以下の条件が満たされていない場合は引き渡しができない場合があります。なお、以下の手続きを行うのは売払代金納付確認後となります。

<車検の有効期間が残っている場合>

落札者に自動車の名義変更を行っていただき、名義変更を阿波市が確認した時点で正式に引き渡しとなります。

<車検の有効期間が残っていない場合>

一時末梢登録を行い、落札者に譲渡証明書、委任状と合わせて自動車を引き渡します。その後の手続き等については落札者の費用と責任で行ってください。なお、委任状の有効期間は3ヶ月とします。

4. 引き渡しおよび権利移転に伴う費用について

(1) 権利移転に伴う費用（移転登記の登録免許税、登記嘱託書の郵送料など）は落札者の負担となります。

(2) 所有権移転などの登記を行う際は、登録免許税法に定める登録免許税相当分の収入印紙または登録免許税を納付したことを証する領収証書が必要となります。

ア. 売払代金の残金を銀行振込で納付する場合

売払代金の残金を納付後、収入印紙などを阿波市に送付してください。

イ. 売払代金の残金を持参する場合

収入印紙などを併せて持参してください。

第5 注意事項

1. 売却システムに不具合などが生じた場合の対応

(1) 公有財産売却の参加申し込み期間中

売却システムに不具合などが生じたために、以下の状態となった場合は公有財産売却の手続きを中止することがあります。

ア. 公有財産売却の参加申し込み受付が開始されない場合

イ. 公有財産売却の参加申し込み受付ができない状態が相当期間継続した場合

ウ. 公有財産売却の参加申し込み受付が入札開始までに終了しない場合

エ. 公有財産売却の参加申し込み受付終了時間後になされた公有財産売却の参加申し込み

を取り消すことができない場合

(2) 入札期間中

売却システムに不具合などが生じたために、以下の状態となった場合は公有財産売却の手続きを中止することがあります。

- ア. 入札の受付が開始されない場合
- イ. 入札できない状態が相当期間継続した場合
- ウ. 入札の受付が入札期間終了時刻に終了しない場合

(3) 入札期間終了後

売却システムに不具合などが生じたために、以下の状態となった場合は公有財産売却の手続きを中止することがあります。

- ア. 一般競争入札形式において入札期間終了後相当期間経過後も開札ができない場合
- イ. くじ（自動抽選）が必要な場合でくじ（自動抽選）が適正に行えない場合
- ウ. せり売形式において入札終了後相当期間経過後も落札者を決定できない場合

2. 公有財産売却の中止

公有財産売却の参加申し込み開始後に公有財産売却を中止することがあります。公有財産売却の財産の公開中であっても、やむを得ない事情により、公有財産売却を中止することがあります。

(1) 特定の公有財産売却の特定の売却区分（売却財産の出品区分）の中止時の入札保証金の返還

特定の公有財産売却の物件の公有財産売却が中止となった場合、当該公有財産売却の物件について納付された入札保証金は中止後返還します。なお、銀行振込などにより入札保証金を納付した場合、返還まで中止後4週間程度要することがあります。

(2) 公有財産売却の中止時の入札保証金の返還

公有財産売却の全体が中止となった場合、入札保証金は中止後返還します。なお、銀行振込などにより入札保証金を納付した場合、返還まで中止後4週間程度要することがあります。

3. 公有財産売却の参加を希望する者、公有財産売却の参加申込者および入札者など（以下「入札者など」という）に損害などが発生した場合

(1) 公有財産売却が中止になったことにより、入札者などに損害が発生した場合、阿波市は損害の種類・程度にかかわらず責任を負いません。

(2) 売却システムの不具合などにより、入札者などに損害が発生した場合、阿波市は損害

の種類・程度にかかわらず責任を負いません。

(3) 入札者などの使用する機器および公有財産売却の参加者などの使用するネットワークなどの不備、不調その他の理由により、公有財産売却の参加申し込みまたは入札に参加できない事態が生じた場合においても、阿波市は代替手段を提供せず、それに起因して生じた損害について責任を負いません。

(4) 公有財産売却に参加したことに起因して、入札者などが使用する機器およびネットワークなどに不備、不調などが生じたことにより入札者などに損害が発生した場合、阿波市は損害の種類・程度にかかわらず責任を負いません。

(5) 公有財産売却の参加者などが入札保証金を自己名義（法人の場合は当該法人代表者名義）のクレジットカードで納付する場合で、クレジットカード決済システムの不備により、入札保証金の納付ができず公有財産売却の参加申し込みができないなどの事態が発生したとき、それに起因して入札者などに生じた損害について、阿波市は損害の種類・程度にかかわらず責任を負いません。

(6) 公有財産売却の参加者などの発信もしくは受信するデータが不正アクセスおよび改変などを受け、公有財産売却の参加続行が不可能となるなどの被害を受けた場合、その被害の種類・程度にかかわらず、阿波市は責任を負いません。

(7) 公有財産売却の参加者などが、自身のログイン ID およびパスワードなどを紛失もしくは、ログイン ID およびパスワードなどが第三者に漏えいするなどして被害を受けた場合、その被害の種類・程度にかかわらず阿波市は責任を負いません。

4. 公有財産売却の参加申し込み期間および入札期間

公有財産売却の参加申し込み期間および入札期間は、売却システム上の公有財産売却の物件詳細画面上に示された期間となります。ただし、システムメンテナンスなどの期間を除きます。

5. リンクの制限など

阿波市が売却システム上に情報を掲載しているウェブページへのリンクについては、阿波市物件一覧のページ以外のページへの直接のリンクはできません。

また、売却システム上において、阿波市が公開している情報（文章、写真、図面など）について、阿波市に無断で転載・転用することは一切できません。

6. 落札結果の公表について

特定の物件について落札者の決定後、落札の内容（物件内容、落札価格など）を公表する場合があります。

7. システム利用における禁止事項

売却システムの利用にあたり、次に掲げる行為を禁止します。

- (1) 売却システムをインターネット公有財産売却の手続き以外の目的で不正に利用すること。
- (2) 売却システムに不正にアクセスをすること。
- (3) 売却システムの管理および運営を故意に妨害すること。
- (4) 売却システムにウイルスに感染したファイルを故意に送信すること。
- (5) 法令もしくは公序良俗に違反する行為またはそのおそれのある行為をすること。
- (6) その他売却システムの運用に支障を及ぼす行為またはそのおそれのある行為をすること。

8. 準拠法

このガイドラインには、日本法が適用されるものとします。

9. インターネット公有財産売却において使用する通貨、言語、時刻など

- (1) インターネット公有財産売却の手続きにおいて使用する通貨

インターネット公有財産売却の手続きにおいて使用する通貨は、日本国通貨に限り、入札価格などの金額は、日本国通貨により表記しなければならないものとします。

- (2) インターネット公有財産売却の手続きにおいて使用する言語

インターネット公有財産売却の手続きにおいて使用する言語は、日本語に限ります。売却システムにおいて使用する文字は、JIS 第1 第2 水準漢字（JIS（工業標準化法（昭和24 年法律第185 号）第17 条第1 項の日本工業規格）X0208 をいいます）であるため、不動産登記簿上の表示などと異なることがあります。

- (3) インターネット公有財産売却の手続きにおいて使用する時刻

インターネット公有財産売却の手続きにおいて使用する時刻は、日本国の標準時によります。

10. 公有財産売却参加申し込み期間および入札期間

公有財産売却参加申し込み期間および入札期間は、売却システム上の売却物件詳細画面上に示された期間となります。ただし、システムメンテナンスなどの期間を除きます。

11. 阿波市インターネット公有財産売却ガイドラインの改正

阿波市は、必要があると認めるときは、このガイドラインを改正することができるものとします。

なお、改正を行った場合には、阿波市は売却システム上に掲載することにより公表します。

改正後のガイドラインは、公表した日以降に売却参加申し込みの受付を開始するインターネット公有財産売却から適用します。

12. その他

官公庁オークションサイトに掲載されている情報で、阿波市が掲載したものでない情報については、阿波市インターネット公有財産売却に関する情報ではありません。

インターネット公有財産売却における個人情報について

行政機関が紀尾井町戦略研究所株式会社の提供する官公庁オークションシステムを利用して行うインターネット公有財産売却における個人情報の収集主体は行政機関になります。

クレジットカードで入札保証金を納付する場合

クレジットカードにより入札保証金を納付する参加者およびその代理人（以下、「参加者など」という）は、紀尾井町戦略研究所株式会社に対し、クレジットカードによる入札保証金納付および返還事務に関する代理権を付与し、クレジットカードによる請求処理をSB ペイメントサービス株式会社に委託することを承諾します。参加者などは、公有財産売却手続きが終了し、入札保証金の返還が終了するまでこの承諾を取り消せないことに同意するものとし、また、参加者などは、紀尾井町戦略研究所株式会社が入札保証金取り扱い事務に必要な範囲で、参加者などの個人情報をSB ペイメントサービス株式会社に開示することに同意するものとし、